

ご挨拶



東北地質調査業協会 理事長 高橋 和幸

2015年がスタートいたしました。

会員の皆様におかれましては、平素から協会活動および運営に格別のご理解とご協力を賜り、感謝するとともに厚く御礼申し上げます。

本年もどうかよろしくお願いたします。

昨年、一番大きな事業と位置付けておりました全地連主催の「技術フォーラム2014秋田」が東北としては約10年ぶりに秋田市において開催されました。東北地方整備局から縄田局長、秋田県から堀井副知事そして秋田市から穂積市長にご出席を賜わり、全国から500人を超す参加者をお迎えして、過去にないほどの盛り上がりを見せ、成功裡に終えることが出来ました。1年前から開催に向けて準備を進めてきた実行委員会を初めとする会員の皆様、そして開催に際して多くのご協力を頂いた秋田地質調査業協会の会員の皆様にあらためて御礼申し上げます。

東北地方に甚大な被害をもたらした「東日本大震災」から丸4年が経ちました。会員各社におかれましても、震災発生後の応急活動からずっと復旧・復興に関わっておられる方が多いと思います。行政機関である国および地方自治体から極めて大量の発注がなされ、人や物が思い通りに確保出来ないという状況の中で、会員の皆様も非常にご苦労されながら、一日も早い東北の復

興のためにと取り組んでこられたと思います。復興に関しては未だ道半ばという感ではありますが、地質調査という点では、完全にピークは過ぎてしまったというのが実情であります。しかしながら、近年は異常気象による自然災害が頻発しており、昨年は広島での大規模な土砂災害や御嶽山の噴火といった人的被害を含む大規模な災害が全国的に発生しましたし、東北においても一昨年の秋田・岩手豪雨災害がありましたし、蔵王の火山活動が活発化するなど、同様の災害が今後発生する危険性があり、防災・減災に向けた取り組みにおいて、私どもの業界が果たしていく役割は大きいと改めて確認しています。

改正品確法が施行されることになり、発注者責任がより明確になる中で、企業にとって最も重要な課題である「担い手の確保・育成」のために、適正な利潤を得られるような予定価格の設定が義務付けられ、また設計労務単価も3年連続で引き上げられるなど、業界にとって追い風ともいえるべき状況になっているように思われますが、実際は決して楽観的な状況ではないと感じます。国土交通省が発表した平成27年度の公共事業費予算につきましても、金額は前年度を維持してはおりますが、その中身については大きく様変わりしており、新たなインフラの構築から老朽化対策、維持・

.....

点検業務へとスライドしております。会員各社がその変化にしっかりと対応し、「地盤に関する専門技術者」として、防災・減災活動の第一線で活躍していくために、協会としましても「全国の地盤情報の共有化」や「3次元化の推進」そして「応用地形判読士や地質情報管理士の積極的な活用」に今後も全地連と連携しながら取り組んでいきたいと考えております。

業界全体の高齢化が課題として上げられる中で、担い手の確保のために労働環境や待遇を改善していくことは大切なことですが、地質調査業の社会的認知度を上げることも重要な課題であると捉えております。『国土強靱化基本法』が施行されて、防災・減災に社会全体で取り組んでいく仕組みが確立され、安心・安全に対する国民の関心が高まっている今こそ、「地盤情報の正確な把握」がどれだけ重要かということ、そしてその最前線で活動するわれわれ地質調査業者の魅力幅広くアピールしていきたいと思っております。さらに協会として、若手技術者の育成や技術の伝承のための取り組みを始めていきたいと考えております。

今年度も会員皆様のご協力の下、活発な協会活動を実施してまいりました。

5月の「総会」に続き、9月には前出しましたように全地連の「技術フォーラム

2014 秋田」、10月には青森市において「臨時総会」を開催いたしました。

また、「総合防災訓練」、「地質調査技士や応用地形判読士などの検定試験と講習会」、「地質技術者セミナー」、「仙台工業高校への出前講座」、「宮城県土木部への研修会」を行いました。1月には、広南病院の藤原院長を講師に招いての「新春講演会」そしてその後には三協会合同による「賀詞交歓会」が例年以上の出席者を迎えて盛大に開催され、新年に相応しい、明るいスタートを切ることが出来ました。1月末には「宮城県土木部との意見交換会」続く2月には「東北地方整備局との意見交換会」を開催し、業界の現状を訴えるとともに、①地質調査の発注方式、②地質専門資格者及び専門業者の活用等について活発な意見交換をいたしました。

最後になりましたが、嬉しいニュースといたしまして、今年に入って既に2社から当協会への入会申込書を頂いております。業界が追い風を感じている今こそ、会員企業が力を合わせて、時代の変化に対応していくことが求められています。協会としましても、更なる会員の拡大に努めながら、会員企業にとって有益な活動を行ってまいりますので、今後も皆様のご協力をお願いいたします。